

各種アンケート調査の結果について

1 調査概要

- 実施期間 令和7（2025）年11月10日（月）～12月5日（金）
※介護サービス事業所調査については回答期限を令和7年12月12日（金）まで延長
- 調査方法 介護サービス事業所調査：郵送による配付・電子回答による回収
その他調査：配付方法は郵送
回答方法は調査票（紙）または電子回答の選択方式
- 調査の種類・対象者・抽出数・回収状況

【調査の種類・対象者・抽出数】

調査名	対象者	抽出数
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	・元気高齢者 ・事業対象者（元気力チェックリストで生活機能の低下がみられると判定を受けたことのある方） ・要支援1・2の認定を受けている高齢者	5,500名
介護保険ニーズ調査	・要介護1・2の認定を受けている高齢者 ・要介護3・4・5の認定を受けている高齢者	2,500名 2,400名
介護サービス事業所調査	・区内介護保険サービス事業者 〔内訳〕 居宅介護支援事業所 居宅型サービス事業所 入所・入居型サービス事業所 ・区内地域包括支援センター	755事業所 (121事業所) (515事業所) (119事業所) 19事業所
介護保険サービス利用意向実態調査	令和7年6月1日（基準日）に要支援・要介護認定を受けている者のうち、令和7年6月1日から令和7年7月31日の間に介護（介護予防）サービスを利用していない高齢者	2,000名
在宅介護実態調査	在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた高齢者	2,000名

【回収状況】

調査名	抽出数	回収数	回収率	有効票	白票・無効票
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	5,500名	3,509票	63.8%	3,509票	0票
介護保険ニーズ調査(要介護1・2)	2,500名	1,155票	46.2%	1,155票	0票
介護保険ニーズ調査(要介護3・4・5)	2,400名	1,084票	45.2%	1,083票	1票

介護サービス事業所調査	755事業所	321票	42.5%	321票	0票
介護サービス事業所調査（おとしより相談センター向け）	19事業所	16票	84.2%	16票	0票
介護保険サービス利用意向実態調査	2,000名	1,108票	53.4%	1,108票※	0票
在宅介護実態調査	2,000名	1,195票	59.8%	1,195票	0票

※456票の対象外を含む。内訳は以下のとおり。

既に介護保険サービスを利用している：212票

資格喪失（死亡・転出等）：7票

その他（長期入院等により回答できない）：237票

2 主な調査項目

●介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、介護保険ニーズ調査

外出・買い物、食べること、毎日の生活、健康、地域活動や趣味、就労、たすけあい、認知症、介護、板橋区の取組みなど

●介護サービス事業所調査

共通設問：全業種

選択設問：①居宅介護支援事業所（ケアマネジャー）、②居宅型サービス事業所、
③入所・入居型サービス事業所

●介護保険サービス利用意向実態調査

家族介護者、要介護認定を受けた理由、介護保険サービスを利用していない理由など

●在宅介護実態調査

家族からの介護の有無、主な介護者、主な介護者の就労状況など

3 主な調査結果

前回結果の記載がない設問は今回調査のみで実施・分析を行った新規設問である。
また、表内の数値は%で示している。

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、介護保険ニーズ調査

①健康

[報告書 P. 33]

現在の健康状態		今回	前回
「とてもよい」「まあよい」の割合	介護予防	68.7	64.2
	要介護1・2	55.5	51.0

介護予防の「とてもよい」「まあよい」の割合は、前回の64.2%から今回68.7%へ上昇し、要介護1・2でも51.0%から55.5%へ上昇しているため、主観的健康感が改善していることが読み取れる。

②地域活動や趣味

[報告書 P. 39]

スポーツ関係グループへの参加頻度（介護予防）	今回	前回
週4回以上	2.9	2.9
週2～3回	7.7	6.4
週1回	8.9	4.1
月1～3回	3.4	3.4
年に数回	2.1	1.6
参加していない	70.3	61.9
無回答	4.8	19.7

[報告書 P. 39]

趣味関係グループへの参加頻度（介護予防）	今回	前回
週4回以上	1.1	1.4
週2～3回	4.6	3.7
週1回	7.1	4.3
月1～3回	10.6	9.8
年に数回	4.5	3.9
参加していない	67.2	58.6
無回答	5.1	18.3

スポーツ関係グループ・趣味関係グループともに週1回及び週2～3回参加している方の割合が前回より増加している。前回調査時より、感染症の影響を気にされる方が少ないことも要因の一つではないかと想定される。

③就労

[報告書 P. 43]

就労状態（介護予防）	今回	前回
職に就いたことがない	11.1	
引退した	50.1	
常勤（フルタイム）	4.2	
非常勤（パート・アルバイト等）	9.4	
自営業	7.7	
求職中	1.3	
その他	7.2	

〈クロス集計（就労状態／年齢）〉

[報告書 P. 112]

	職に就いたことがない	引退した	常勤 （フルタイム）	非常勤 （パート・アルバイト等）	自営業
65～69歳	2.9	33.2	17.2	21.8	12
70～74歳	6.9	47.1	6.5	19	7.1
75～79歳	9.5	5.4	2.4	11	7.5
80～84歳	12.5	52.4	2.3	5.3	8.1
85～89歳	14.4	53.6	2.3	4.4	6
90～94歳	14.1	5.4	2.8	4.2	6.6
95～99歳	24.3	47.1	0	0	8.6
100歳以上	60	0	0	0	0
無回答	13	38	2	9	11
全体	11.1	50.1	4.2	9.4	7.7

「全体」で見ると、就労している方（常勤＋非常勤＋自営業）の割合は21.3%と、2割を超える方が就労していることが読み取れる。また、年齢別にみると、65～69歳の方は51%、70～74歳の方は32.6%、75～79歳の方は20.9%が就労しているため、年齢が上がるにつれて就労率は下がるものの一定の割合で就労していることが読み取れる。

④認知症

[報告書 P. 47]

認知症相談窓口を知っているか		今回	前回
はい	介護予防	34.1	20.2
	要介護1・2	37.5	23.5
いいえ	介護予防	63.0	57.6
	要介護1・2	59.5	57.7

[報告書 P. 47]

認知症は誰もがなり得ると思うか（介護予防）	今回	前回
そう思う	49.0	
どちらかといえばそう思う	35.6	
どちらかといえばそう思わない	7.1	
そう思わない	5.8	

認知症相談窓口の認知率は、前回の2割程度から3割程度に向上したが、依然として認知症相談窓口を知らない方が半数以上いることが読み取れる。

また、認知症は誰もがなり得ると思う方（そう思う＋どちらかといえばそう思う）の割合は84.6%となっており、認知症について自分事としてとらえている方の割合が非常に高いことが読み取れる。

(2) 介護サービス事業所調査

①前年と比べた経営状況

[報告書 P. 136]

前年と比べた経営状況	今回	前回
良くなっている	25.5	19.7
変わらない	35.8	33.3
悪くなっている	35.2	39.4
その他	3.4	2.7

〈クロス集計（前年と比べた経営状態/事業種別）〉

[報告書 P. 194]

		良くなっている	変わらない	悪くなっている	その他
居宅介護 支援事業所	居宅介護支援	26.1	40.6	27.5	5.8
	訪問介護	16.0	33.3	48.1	2.5
居宅型 サービス	訪問入浴介護	50.0	0.0	50.0	0.0
	訪問看護	28.1	43.8	15.6	12.5
	訪問リハビリテーション	0.0	50.0	50.0	0.0
	通所介護	29.5	36.4	34.1	0.0
	福祉用具貸与・ 特定福祉用具販売	33.3	44.4	22.2	0.0
	短期入所生活介護	12.5	37.5	50.0	0.0
地域密着型 サービス	認知症対応型通 所介護	0.0	100.0	0.0	0.0
	小規模多機能型 居宅介護	33.3	0.0	66.7	0.0
	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	100.0	0.0	0.0	0.0

	地域密着型通所介護	30.0	25.0	45.0	0.0
入所・入居型サービス	認知症共同生活介護	25.0	33.3	41.7	0.0
	特定施設入居者生活介護	36.4	27.3	27.3	9.1
	特別養護老人ホーム	11.1	55.6	33.3	0.0
	介護老人保健施設	40.0	20.0	40.0	0.0
	介護医療院	100.0	0.0	0.0	0.0

昨年度と比べて経営状況が「悪くなっている」と回答した事業所は、「小規模多機能型居宅介護」が66.7%、「訪問入浴介護」と「訪問リハビリテーション」と「短期入所生活介護」が各50.0%となっている。一方で、経営状況が「よくなっている」と回答した事業所は、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」と「介護医療院」が各100.0%、「訪問入浴介護」が50.0%、「介護老人保健施設」が40.0%という結果となった。

②運営に関する課題

[報告書 P. 136]

運営に関する課題【複数回答】	今回	前回
人材の確保が困難	第1位	第1位
介護報酬が低い	第2位	第5位
従業員の育成	第3位	第2位
人件費の負担が大きい	第4位	第4位
利用者の確保が困難	第5位	第3位

前回同様、今回の調査でも「人材の確保が困難」が1位という結果となった。

そのほかについては、順位の変動はあったものの、「介護報酬が低い」「従業員の育成」「人件費の負担が大きい」「利用者の確保が困難」が前回に引き続き高い結果となった。

③人材確保・負担軽減に関して区に求めること

[報告書 P. 155]

区に求める支援策【複数回答】	今回	前回
介護職の魅力発信	第1位	第2位
資格取得時の費用補助の充実	第2位	第1位
居住支援策	第3位	
ICT導入支援	第4位	第4位
将来の担い手である小中学生への魅力発信	第5位	第6位

前回調査では、「資格取得時の費用補助の充実」、「介護職の魅力発信」の順に高かったが、今回はその順位が逆転した。また、今回新たに選択肢を設けた「居住支援策」は第3位となり、高い割合で需要があることが確認できた。

(3) 介護保険サービス利用意向実態調査

①家族介護者

[報告書 P. 205]

年齢（介護者）	今回	前回
40歳未満	0.5	2.0
40歳～64歳	43.3	34.8
65歳～74歳	18.4	19.6
75歳以上	33.2	33.8

40歳～64歳の介護者が前回調査時より10%近く上昇していることが読み取れる。介護が必要な方の子や子の配偶者世代の家族介護者が増加している可能性がある。

②要介護認定を受けた理由

[報告書 P. 207]

初めて要介護認定を受けた理由	今回	前回
介護が必要になったとき、すぐにサービスが利用できるようにするため	23.6（第1位）	18.5（第1位）
医師や家族などから認定を受けるようにすすめられたから	15.0（第2位）	18.5（第1位）
介護保険サービスを受けるため	11.6（第3位）	17.0（第3位）
病気や骨折等で入院し、退院後の見通しが立たなかったから	8.1（第4位）	12.9（第4位）
介護保険の住宅改修、福祉用具貸与・購入を利用するため	7.2（第5位）	6.5（第5位）

前回調査、今回調査ともに「介護が必要になったとき、すぐにサービスが利用できるようにするため」が要介護認定を受けた理由として最も割合が高くなっている。

③介護保険サービスを辞めた理由

〈クロス集計（介護保険サービスを辞めた理由/要介護度）〉

[報告書 P.232]

	今回							前回						
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
自分で身の回りのことができるから	58.9	47.4	31.6	20.0	38.5	18.2	0.0	49.8	41.8	28.2	17.3	12.5	8.5	10.0
介護してくれる人（家族など）がいるから	9.2	15.1	29.1	30.0	23.1	9.1	0.0	7.2	13.6	24.6	31.5	25.0	19.2	10.0
病院に入院しているから	0.0	0.7	2.5	10.0	15.4	36.4	83.3	0.5	0.5	2.7	8.6	18.7	36.2	36.7
病院への通院など、医療やリハビリを受けているから	5.5	2.6	1.3	0.0	7.7	0.0	0.0	5.7	3.3	1.8	3.3	0.0	2.1	0.0
元気になったため、介護保険サービスを利用する必要がなくなったから	5.2	5.3	1.3	5.0	7.7	18.2	0.0	1.4	2.7	2.7	0.0	8.3	2.1	0.0
介護保険以外の施設に入居しているから	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
介護保険以外のサービスで足りているから	0.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	1.6	1.8	2.2	0.0	0.0	3.3
他人（サービス業者）を家に入れたくないから	0.9	1.3	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	1.1	2.7	1.1	0.0	6.4	0.0
介護保険事業者に不満（不信感）を持っているから	0.9	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	3.3	4.2	2.1	3.3

介護保険サービスの使い方が良く分からないから	4.3	4.6	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	5.4	2.7	2.2	4.2	4.3	3.3
利用したいサービスがないから	2.3	2.0	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	1.1	4.5	3.3	0.0	0.0	0.0
介護保険サービスの利用料金が負担だから	0.9	3.3	1.3	15.0	0.0	0.0	0.0	1.9	2.2	0.9	3.3	0.0	0.0	0.0
感染症に感染することが不安だから	0.3	0.0	1.3	5.0	0.0	0.0	0.0	5.7	8.2	5.5	3.3	12.5	2.1	0.0

前回調査時と傾向は大きく変わらず、要支援1～要介護3では「自分で身の回りのことができるから」の割合が高く、要介護4以上になると「病院に入院しているから」の割合が最も高くなっている。また、「感染症に感染することが不安だから」の割合は、今回調査で大きく減少している。

(4) 在宅介護実態調査

①主な介護者

[報告書 P.244]

主な介護者の続柄	今回	前回
配偶者	30.5	27.2
子	55.3	55.6
子の配偶者	4.3	8.5
孫	0.7	0.8
兄弟・姉妹	2.9	4.1

前回調査と比較すると、「配偶者」の割合が3.3%高くなっている一方、介護対象者本人よりも年齢層が低いことが想定される「子」「子の配偶者」「孫」「兄弟・姉妹」については全て前回よりも割合が低くなっている。

②主な介護者の就労状況

[報告書 P.251]

主な介護者の就労の有無・勤務形態	今回	前回
フルタイムで働いている	26.5	36.8
パートタイムで働いている	15.6	18.1
働いていない	43.9	43.8
主な介護者に確認しないと、わからない	1.0	0.8

	日中の排泄	夜間の排泄	食事の介助（食べる時）	入浴・洗身	身だしなみ（洗顔・歯磨き等）	衣服の着脱	屋内の移乗・移動	外出の付き添い、送迎等	服薬	認知症状への対応	医療面での対応 （経管栄養、ストーマ等）	食事の準備（調理等）	その他の家事 （掃除、洗濯、買い物等）	金銭管理や生活面に必要な諸手続き
問題なく、 続けていける	29	66	15	81	22	0	59	14	44	132	07	29	162	81
問題はあるが、 何とか続けていける	66	93	21	11.4	1.7	24	3.4	128	41	155	21	62	72	72
続けていくのは、 やや難しい	93	148	56	7.4	0	0	3.7	7.4	19	204	19	56	37	7.4
続けていくのは、 かなり難しい	5	10	0	5	25	0	25	15	5	15	5	5	125	125
主な介護者に 確認しないと、わからない	0	9.1	0	182	0	45	0	136	0	9.1	45	9.1	0	45
無回答	2.6	4.4	0.8	6.2	0.5	1	2	7.8	2.2	6.8	1.7	4.6	5	3.6
全体	3.6	6	1.2	7.4	0.9	1.1	2.7	9.5	2.7	9.5	1.8	4.8	6.3	5

主な介護者が働いている割合（「フルタイムで働いている」＋「パートタイムで働いている」）は前回調査の 54.9%から 42.1%へと減少している。

不安を感じる介護等/就労の継続のクロス集計表の「続けていくのは、かなり難しい」層では、「外出の付き添い、送迎等」「認知症状への対応」（各 15%）、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」（各 12.5%）が高い傾向にある。